

第44期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

内外テック株式会社

目 次

頁

第44期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【受託製造、仕入、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	83
平成17年3月連結会計年度	85
平成16年3月会計年度	87
平成17年3月会計年度	89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第44期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権 田 浩 一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目10番11号
【電話番号】	(03)3704-0620
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部担当 中 田 治
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目10番11号
【電話番号】	(03)3704-0620
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部担当 中 田 治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	—	—	15,623,562	16,877,683	19,746,440
経常利益 (千円)	—	—	185,732	230,375	536,333
当期純利益 (千円)	—	—	30,074	105,009	275,864
純資産額 (千円)	—	—	1,228,634	1,429,242	1,692,066
総資産額 (千円)	—	—	10,959,481	13,674,999	12,110,940
1株当たり純資産額 (円)	—	—	274.74	319.60	378.37
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	6.73	22.59	61.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	11.2	10.5	14.0
自己資本利益率 (%)	—	—	2.4	7.9	17.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	970,127	694,863	△474,116
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	243,195	△64,064	50,853
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△171,606	409,756	△540,498
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	2,731,969	3,771,096	2,807,464
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	—	—	343 (50)	338 (63)	342 (86)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第42期から連結財務諸表を作成しております。
3 第44期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第44期までの株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
5 従業員数欄は就業人員であり、臨時従業員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
6 第42期、第43期及び第44期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	30,595,947	13,733,509	14,214,323	15,142,915	17,980,830
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	1,556,028	△225,986	161,227	107,819	459,735
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	805,396	△154,252	29,529	36,159	234,729
資本金 (千円)	274,728	274,728	274,728	274,728	274,728
発行済株式総数 (株)	447,200	4,472,000	4,472,000	4,472,000	4,472,000
純資産額 (千円)	1,380,397	1,122,515	1,101,160	1,232,918	1,458,608
総資産額 (千円)	17,896,728	8,183,266	9,172,286	11,498,337	10,135,090
1株当たり純資産額 (円)	3,086.76	251.01	246.23	275.70	326.16
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額) (円)	旧株 125.00 第1新株 5.14 第2新株 2.06 (—)	— (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	2,305.50	△34.49	6.60	8.09	52.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.7	13.7	12.0	10.7	14.4
自己資本利益率 (%)	91.5	—	2.7	3.1	17.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	5.4	—	75.7	61.8	9.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	182 (21)	139 (25)	121 (20)	131 (29)	141 (28)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期に新株引受権の権利行使が行われましたが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できず、また、第41期以降は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第44期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 4 従業員数欄は就業人員であり、臨時従業員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 5 第42期、第43期及び第44期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第40期及び第41期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
- 6 第40期の新株は、平成13年3月17日付第三者割当増資、平成13年3月31日付新株引受権の権利行使による新株であります。

2【沿革】

- 昭和36年 6月 油圧機械及び油圧機器の販売を目的として東京都港区に内外機材株式会社を設立。
- 昭和38年 4月 関西地区販路拡充のため、大阪営業所を開設。
- 昭和40年10月 株式会社小金井製作所（現株式会社コガネイ）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
- 昭和40年11月 焼結金属工業株式会社（現SMC株式会社）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
- 昭和42年 7月 本店を東京都世田谷区玉川奥沢町へ移転。
- 昭和44年 8月 現住所（東京都世田谷区等々力）本社新社屋落成、移転し、営業を開始。
- 昭和44年10月 米国モートンケミカル社と総代理店契約を締結。半導体用エポキシ樹脂の販売を開始。
- 昭和54年 4月 ネミック・ラムダ株式会社（現デンセイ・ラムダ株式会社）と代理店契約を締結。マイコン用安定化電源の販売を開始。
- 昭和54年 9月 兵庫、中国、山陰地区販路拡大のため、加古川出張所を開設。
- 昭和56年 2月 神奈川地区販路拡大のため、神奈川出張所を開設。
- 昭和57年 2月 泉南、和歌山地区販路拡大のため、堺出張所（現堺営業所）を開設。製造部門への進出及び東北地区販路拡大のため、東北事業所（現仙台営業所）を開設。
- 昭和57年 6月 甲信越地区販路拡大のため、甲府出張所（現甲府営業所）を開設。
- 昭和58年11月 京滋地区販路拡大のため、京都出張所（現京都営業所）を開設。
- 昭和59年 6月 甲府出張所拡張強化のため、組織変更並びに新社屋に移転。
- 昭和59年10月 東北事業所の製造部門を分離拡張するため、当社100%出資の連結子会社 内外エレクトロニクス株式会社を設立。
- 昭和60年 3月 九州地区販路拡大のため、九州出張所（現九州営業所）を開設。
- 昭和60年 8月 内外エレクトロニクス株式会社泉事業所の竣工により、東北事業所の製造部門を分離。
- 昭和62年 4月 鹿児島地区販路拡大のため、鹿児島駐在員事務所（現鹿児島営業所）を開設。
- 昭和63年 4月 入江工研株式会社と代理店契約を締結し、真空機器製品の販売を開始。
- 平成 2年 6月 福島、山形地区販路拡大のため、福島出張所（現福島営業所）を開設。
- 平成 2年10月 製造部門への進出及び長崎地区販路拡大のため、長崎事業所（現長崎営業所）を開設。
- 平成 2年11月 青森、岩手地区販路拡大のため、北上出張所（現北上営業所）を開設。
- 平成 4年 2月 北九州地区販路拡大のため、鳥栖出張所（現鳥栖営業所）を開設。
- 平成 4年10月 株式会社横河サーテックと代理店契約を締結。精密小型モーターの販売を開始。
- 平成 6年 1月 BOSCH株式会社（現ボッシュ・レックスロス株式会社）と代理店契約を締結。ベアリングメカニカルエレメントの販売を開始。
- 平成 6年11月 業務拡大につき、東京都世田谷区等々力に本社第2ビルを開設。
- 平成 7年 3月 東京多摩、相模原地区販路拡大のため、相模原出張所（現相模原営業所）を開設。
- 平成 8年 3月 宮崎地区販路拡大のため、宮崎事務所（現宮崎営業所）を開設。
- 平成10年 4月 大分地区販路拡大のため、大分営業所を開設。

- 平成10年11月 長崎事業所の製造部門を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。
- 平成10年11月 経営体質の強化のため、神奈川営業所を廃止。
- 平成12年 4月 北九州地区・北関東地区販路拡大のため、北九州営業所・北関東営業所を開設。
- 平成12年 9月 九州地区における受託製造を行うため、熊本事業所、九州サービスセンターを新設。
- 平成12年11月 本社、全営業所がISO9001の認証を取得。
- 平成13年 4月 商号を内外テック株式会社に変更。
- 平成13年 4月 物流戦略の強化のため、福島物流センター、甲府物流センター、九州物流センター、近畿トランスファーセンターを設置。
- 平成13年 4月 中部地区販路拡大のため、名古屋営業所を開設。
- 平成13年 4月 保守メンテナンス機能やアウトソーシング機能の強化のため、EMS S（エレクトロニクス マニファクチャリング ソリューション サービス）事業部を新設。熊本事業所、九州サービスセンターをEMS S事業部へ統合。
- 平成13年12月 販売業務の見直しを行い、加古川営業所を廃止。
- 平成14年 3月 販売業務の見直しを行い、北九州営業所、北関東営業所を廃止。
- 平成14年 4月 物流の見直しを行い、近畿トランスファーセンターを廃止。
- 平成15年 4月 近畿地区におけるEMS S事業の拡大を図るため、京都事業所を開設。
- 平成15年10月 甲府物流センターを福島物流センターへ統合。
- 平成16年 4月 事業戦略等の強化のため、九州受注センターを新設。
- 平成16年 9月 事業戦略等の強化のため、近畿受注センターを新設。
- 平成16年12月 本社、東京営業所がISO14001の認証を取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社1社（内外エレクトロニクス株式会社）により構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

当社グループにおいては、顧客に対するソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等への取り組みを進めております。

(1) 事業の特色は、次のとおりです。

① 販売事業

<当社>

当社は、半導体製造装置（液晶及びプラズマ・ディスプレイ・パネルを含む。）に使用される空気圧機器・温度調節機器・真空機器・フッ素樹脂機器等の各種コンポーネンツ（部品）及び同装置を国内メーカーより仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

販売については、有価証券報告書提出日現在において、東日本地区6ヶ所、近畿地区4ヶ所、九州地区6ヶ所の全16営業所網により、岩手県から鹿児島県まで、幅広い営業ネットワークを有しています。これにより、日本における半導体メーカー、半導体製造装置メーカーに対しては迅速な対応が可能であるとともに、福島物流センターと九州物流センターにより、顧客からの要請に対応すべく、受注後迅速な出荷・納品が可能な体制を構築しています。

<内外エレクトロニクス株式会社>

平成14年10月より、電子機器等に接続される周辺機器（ドットインパクトプリンタ）のOEM製品の販売を中心に製造部門の新規顧客開拓及び情報収集拠点として、東京都世田谷区に営業拠点を開設しております。

② 受託製造事業

当社のEMS S（Electronics Manufacturing Solution & Service）事業部及び子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として受託加工・装置組立・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

<当社EMS S事業部>

平成12年9月に、当社取引先最大手の東京エレクトロングループとの取引拡大を図るため、製造受託事業を熊本事業所で、また鹿児島地区におけるポンプのメンテナンス事業の拡大を図るため、保守メンテナンス事業を九州サービスセンターにて開始いたしました。

現在は、主に温度調節機器・真空ポンプ・排気系機器の保守メンテナンス及びプロセス技術（各種工程における製品製造技術）を基にした装置の立上げ等を行っております。また、独自での設計・開発を行っており、自社事業所（工場）内を中心に各種自動機の組立を行っております。

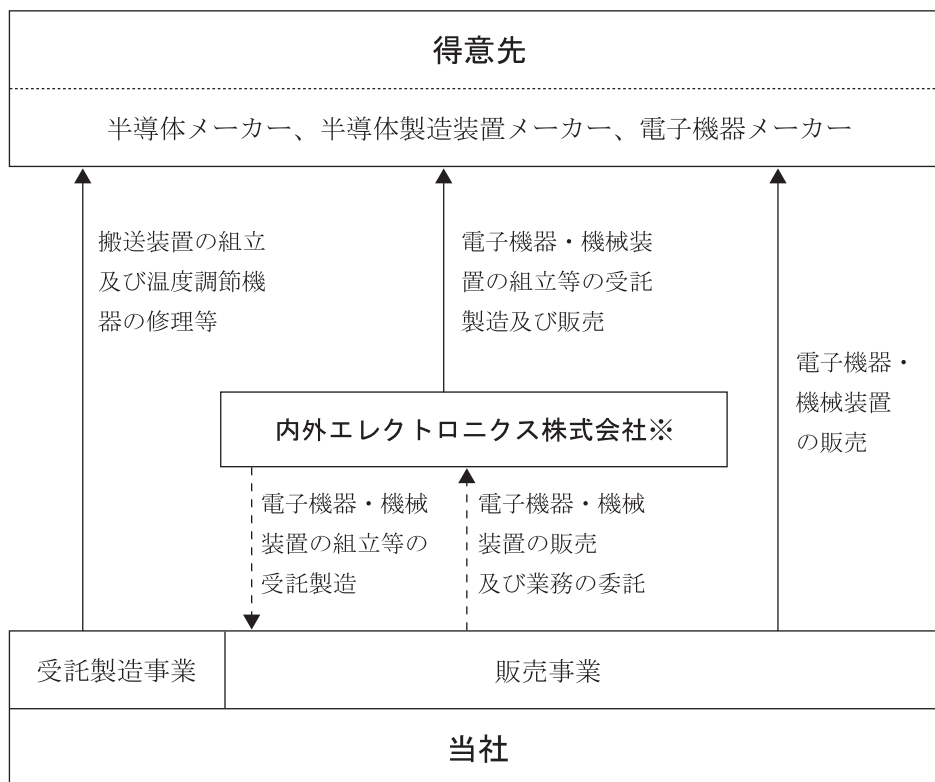
<内外エレクトロニクス株式会社>

昭和59年10月の設立以来、特定の顧客の仕様・図面に基づき、主に顧客から生産装置や部品の供給（無償貸与・支給）を受け、半導体製品の加工組立を行っております。また、顧客の工場内に社員を派遣し、加工組立を行うこともあります。

なお、現在では半導体製造装置等の組立てや、九州地区においては工程内の設備をトータルに管理し、製品の製造工程をコントロールする半導体製造装置の保守メンテナンスも行っております。

また、当社の物流・経理・総務に係る一部業務の受託を行っております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 内外エレクトロニクス株式会社は当社100%出資の連結子会社であります。

※ -----▶ は内部取引であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 内外エレクトロニクス株式会社	東京都世田谷区	60,000	通信機器、電子機器、電 機機器、コンピュータ本 体周辺機器部品の組立等 の受託製造及び販売	100.00	当社取扱商品の仕入 取締役の兼任2名 監査役の兼任1名 銀行借入に対し債務 保証を行っております。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 内外エレクトロニクス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,352,680千円
	(2) 経常利益	75,103千円
	(3) 当期純利益	42,103千円
	(4) 純資産額	320,335千円
	(5) 総資産額	2,299,953千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
販売事業	104 (24)
受託製造事業	214 (61)
管理部門	24 (1)
合計	342 (86)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
141 (28)	37.5	7.8	4,524,274

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しております。
また、連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や中国経済の高成長による素材業種の生産活動の押上げ、さらにアテネオリンピック開催に伴うIT関連需要の盛り上がりにより、景気回復感を強めました。夏以降は米国や中国の金融引き締めへの政策変更や原油価格が大幅に高騰したことにより、減速感が生じはじめ、景気の先行きに不安を残すこととなりました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、高機能携帯電話やデジタル家電の需要拡大により、各メーカーは競争力の維持・強化のため、国内での設備投資を積極的に押し進めてきましたが、当期の後半において世界的経済の成長テンポが鈍化していくなかでシリコンサイクルが下降局面に入ったこと、デジタル家電の低価格化による在庫調整圧力が発生したことにより、本格的な回復にはいたりませんでした。

このような経営環境のもと、当社グループは前期に引き続き“お客様の課題解決と価値の創造”に向けて、1. 経営基盤の強化（経営体制の充実・営業基盤の強化・収益力の強化）、2. 生産性の向上（営業力の強化・後方業務の効率化）、そして3. 新しい企業文化の創造（企業文化の変革・人材の育成と活用）を目指してきました。また、環境問題への積極的な取り組みを行うため、平成16年7月に子会社である内外エレクトロニクス株式会社九州事業部、平成16年12月に当社の本社及び東京営業所において環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は197億46百万円（前年同期比17.0%増加）、営業利益は6億2百万円（前年同期比88.7%増加）、経常利益は5億36百万円（前年同期比132.8%増加）とそれぞれ前年同期を上回る実績を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、2億75百万円（前年同期比162.7%増加）となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

電子機器・機械装置の販売事業におきましては、半導体製造装置業界の堅調により、売上高、営業利益ともに増加し、売上高は172億88百万円（前年同期比16.0%増加）、営業利益は4億2百万円（前年同期比82.3%増加）となりました。

電子機器・機械装置の組立等の受託製造事業におきましては、パソコン、携帯電話やデジタル家電向けの半導体需要の活発化もあり売上高、営業利益ともに増加し、売上高は24億58百万円（前年同期比24.4%増加）、営業利益は1億99百万円（前年同期比102.9%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが4億74百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが5億40百万円それぞれ減少したこと等により、当連結会計年度末には28億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、4億74百万円（前年同期と比べ11億68百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が5億40百万円増加しましたが、売上債権と仕入債務がそれぞれ減少し、その加減による支出増10億26百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、50百万円（前年同期と比べ1億14百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、5億40百万円（前年同期と比べ9億50百万円の減少）となりました。これは主に長短借入金の加減による支出及び社債の償還による支出によるものです。

2【受託製造、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 受託製造実績

当連結会計年度における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受託製造高（千円）	前年同期比（％）
受託製造事業	2,575,015	+20.5
合計	2,575,015	+20.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高（千円）	前年同期比（％）
販売事業	15,189,907	+15.5
合計	15,189,907	+15.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高 （千円）	前年同期比 （％）	受注残高 （千円）	前年同期比 （％）
販売事業	16,532,469	+5.2	1,123,047	△40.2
受託製造事業	2,456,279	+23.2	36,490	△5.6
合計	18,988,749	+7.2	1,159,538	△39.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
販売事業	17,288,002	+16.0
受託製造事業	2,458,438	+24.4
合計	19,746,440	+17.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
東京エレクトロン九州(株)	3,008,258	17.8	3,806,077	19.3
東京エレクトロンAT(株)	2,446,984	14.5	4,427,697	22.4
東京エレクトロン東北(株)	1,252,279	7.4	—	—
合計	6,707,522	39.7	8,233,774	41.7

3 東京エレクトロンAT株式会社と東京エレクトロン東北株式会社は、平成16年4月1日をもって合併し、社名は東京エレクトロンAT株式会社となりました。

4 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済環境や経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと考えております。このような状況下において、当社グループが対処すべき当面の課題として次の様な点があげられます。

- 1 シリコンサイクルの存在を前提とした経営とサイクル回避等の有効性を考慮した経営を実践すること
- 2 IT(情報技術)により従来の商慣行が崩壊し、またサプライチェーンマネジメントによる物流の再編が進むと予想されるため、主要顧客のEコマースやサプライチェーンマネジメント等の要望に対応したシステムを構築すること
- 3 顧客よりの要求技術が高度化し、専門化しているため、専門性を持った人員を確保すること
- 4 コアコンピタンスへの絞込みや、差別化をすること
- 5 取引口座の集約化が進むため、主要顧客及び仕入先との真の関係強化を図ること
- 6 海外戦略を構築すること

以上の課題に対処するため、当社グループは次の取り組みを行ってまいります。

- 1 市場分野の拡大と単一商品の販売から複合商品の販売に事業展開すること、設備装置市場の開拓とモジュールビジネスの事業化をはかること、さらに半導体設備の保守メンテナンス事業を強化することによって、売上規模の拡大を図ってまいります。
- 2 仕入部門、品質保証部門の強化を図ってまいります。
- 3 人材・資産・財務・情報の経営資源を有効活用してまいります。
- 4 販売・購買機能、製造機能、保守メンテナンス機能等を各ユーザーへ提供できる商社グループとして、他社との差別化を図ってまいります。
- 5 「攻めるべきもの」、「守るべきもの」、「捨てるべきもの」を明確にしてまいります。
- 6 半導体の前工程に関する商品の海外取引の開拓等を行ってまいります。

当社グループの主要取引先が参画する半導体産業及び半導体製造装置産業は、高成長産業であると同時に継続的に多額の設備投資を必要とするため、供給能力の変動が激しく、これらの要因から需給バランスにギャップが生じ、いわゆるシリコンサイクルに左右されることとなりますが、半導体のニーズは増加傾向にあり、裾野が急激に広がっているため、長期的には有力な産業であると考えております。当社グループといたしましては、これらの諸取り組みを着実に実践し、半導体産業及び半導体製造装置産業の中で、販売・保守メンテナンス・製造を行うことが出来る企業として、独自性を追求するとともに、企業品質と企業価値の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在で判断したものであります。

① 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な販売先は、東京エレクトロングループ（以下「同社グループ」という。）であり、当社グループの販売実績に対する依存度が平成15年3月期42.4%、平成16年3月期40.5%、平成17年3月期42.2%と高い割合となっております。なお、同社グループとは取引基本契約を締結しており、取引のパイプが太いことはビジネスチャンスでもありますので、今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社グループ各社への依存度が高いことから同社グループ各社との取引が大幅に減少した場合の当社グループ売上高への影響や、同社グループ各社の生産計画が変更した場合の当社グループ在庫商品への影響が考えられます。

(東京エレクトロングループ販売実績)

(単位:千円)

相手先	第42期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第43期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第44期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
東京エレクトロン九州(株)	3,836,921	24.6	3,008,258	17.8	3,806,077	19.3
東京エレクトロンAT(株)	1,933,142	12.4	2,446,984	14.5	4,427,697	22.4
東京エレクトロン東北(株)	768,556	4.9	1,252,279	7.4	—	—
その他の東京エレクトロングループ	90,836	0.6	132,129	0.8	98,708	0.5
合計	6,629,456	42.4	6,839,651	40.5	8,332,483	42.2
当社グループ連結売上高	15,623,562	100.0	16,877,683	100.0	19,746,440	100.0

(注) 1 東京エレクトロンAT株式会社と東京エレクトロン東北株式会社は、平成16年4月1日をもって合併し、社名は東京エレクトロンAT株式会社となりました。

2 その他の東京エレクトロングループとは、東京エレクトロン株式会社、東京エレクトロンFE株式会社、東京エレクトロンBP株式会社であります。

3 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

② 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、SMC株式会社であり、当社グループの商品仕入実績に対する依存度が平成15年3月期37.3%、平成16年3月期39.2%、平成17年3月期43.4%と割合が高くなっております。同社とは昭和40年11月から空気圧機器に関する代理店契約を締結し、長年にわたり同社とは密接な関係を維持し、今後も取引を拡大・維持していく方針であります。契約が更新できない場合や同社との取引が大幅に減少した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(SMC株式会社仕入実績)

(単位:千円)

相手先	第42期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第43期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第44期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
S M C (株)	4,577,159	37.3	5,154,213	39.2	6,588,596	43.4
当社グループ連結商品仕入高	12,265,316	100.0	13,152,359	100.0	15,189,907	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 半導体業界の需要動向による当社グループの業績への影響について

当社グループは半導体製造の前工程と後工程に係わる機器や機械・装置等の販売を主に行う販売事業と、半導体製造の後工程の組立加工や各種装置の保守メンテナンス等を行う受託製造事業とで構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーへの依存度が高くなっております。このため、当社グループの業績は半導体業界、とりわけ半導体製造装置業界の需要動向の影響を強く受ける傾向にあります。半導体業界は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 半導体製造の前工程とは、主に回路・パターン設計からウエハーに回路を形成するまでの工程をさし

ます。また、半導体製造の後工程とは、回路が形成されたウエハーを切断・パッケージをし、試験・検査/マーキングするまでの工程をさします。

なお、当社単体の第40期から第44期までの経営成績は下表のとおりであります。

当社経営成績（単体ベース）

（単位：千円）

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	30,595,947	13,733,509	14,214,323	15,142,915	17,980,830
経常利益又は経常損失(△)	1,556,028	△225,986	161,227	107,819	459,735
当期純利益又は当期純損失(△)	805,396	△154,252	29,529	36,159	234,729
期末商品残高	1,321,432	537,860	497,829	588,769	635,480

- (注) 1 第41期において半導体業界における需給バランスが崩れたことを主因とする、外部環境の悪化に伴い、売上高が大幅に減少し、経常損失、当期純損失が発生しております。
- 2 第42期、第43期及び第44期の財務諸表については中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第40期及び第41期の財務諸表については監査を受けておりません。

④ 特定の法規制について

当社グループの受託製造事業においては、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業の届出を行い、受理されることにより、取引先に対し常用雇用労働者の派遣を行っております。当社グループ各社が、万が一、何らかの事由により、厚生労働大臣からこの届出の取消等を受けた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ デリバティブ取引について

当社グループは、長期借入金のうち金利変動借入金に対しては、将来の金利変動によるリスク回避を目的として金利スワップ取引を銀行との間で締結しておりますが、投機的な取引は行っておりません。

現状は当該デリバティブ取引に関して時価評価を行い平成17年3月期末現在、想定元本4億円に対し評価損8,529千円をデリバティブ負債として計上しております。しかしながら、今後、計算基礎となるスポット・レート等の変動により、既に計上しているデリバティブ負債を超えて評価損が発生する可能性があります。なお、当該デリバティブ取引契約の満了は平成19年12月となっておりますが、今後はこのような会計上の時価評価を要するデリバティブ取引は行わない方針であります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社（内外テック株式会社）の経営上重要な契約は、次のとおりであります。

相手先の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)コガネイ	空気圧商品	販売代理店契約	昭和40年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
SMC(株)	空気圧機器	販売代理店契約	昭和40年11月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
デンセイ・ラムダ(株)	マイコン用安定化電源	販売代理店契約	昭和54年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
(株)横河サーテック	精密小型モーター	販売代理店契約	昭和62年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
入江工研(株)	溶接ベローズ他	販売代理店契約	昭和63年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
ボッシュ・レックスロス(株)	ベーシックメカニカルエレメント	販売代理店契約	平成6年1月27日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
日本ポール(株)	エレクトロニクス用フィルター	販売代理店契約	平成11年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新

(注) 上記契約の契約期間については、双方いずれかから文書による申し出がない限り、同一条件でさらに1ヵ年継続されます。このため、上記契約は継続いたしております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状況

当連結会計年度末（平成17年3月31日）

<流動資産>

流動資産は前期末比15億円（14.8%）減少の86億61百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が前期末比10億9百万円及び受取手形及び売掛金が前期末比4億56百万円の減少によるものであります。

<固定資産>

固定資産は前期末比63百万円（1.8%）減少の34億49百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、前期末比74百万円（2.9%）減少の24億77百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物等の減価償却によるものであります。投資その他の資産は、前期末比10百万円（1.2%）の増加となりました。この主な要因は、差入保証金が前期末比31百万円、繰延税金資産が前期末比9百万円の増加となりましたが、一方で、投資有価証券は上場株式の株価回復による時価評価差額の増加がありましたが、63百万円の株式売却を行い前期末比37百万円の減少によるものであります。

<流動負債>

流動負債は前期末比15億70百万円（18.2%）減少の70億64百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が前期末比14億73百万円及び短期借入金が前期末比2億30百万円の減少によるものであります。

<固定負債>

固定負債は前期末比2億55百万円（7.1%）減少の33億54百万円となりました。この主な要因は、社債が前期末比2億円及び長期借入金が前期末比1億1百万円の減少によるものであります。

<資本>

当連結会計年度末の資本合計は、前期末比2億62百万円（18.4%）増加の16億92百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。利益剰余金は当期純利益増加等によって前期末比2億49百万円（25.7%）増加の12億18百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の10.5%から14.0%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たりの自己資本は前期末の319.60円から378.37円となりました。

(2)経営成績

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

<売上高>

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き、お客様の課題解決と価値の創造に向けて、経営基盤の強化や生産性の向上を目指し、最新の商品、技術を提供してまいりました。その結果、売上高は前年同期比28億68百万円（17.0%）増加の197億46百万円となりました。

<売上総利益>

売上原価は前年同期比25億18百万円（16.6%）増加の177億16百万円となりました。この主な要因は、商品仕入高の増加によるものであります。また原価率は0.3ポイント好転し89.7%となりました。

以上の結果、売上総利益は、前年同期比3億50百万円（20.9%）増加の20億30百万円となりまし

た。

<営業利益>

販売費及び一般管理費は、給与及び賞与及び支払手数料等の増加により、前年同期比67百万円(4.9%)増加の14億27百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前年同期比2億83百万円(88.7%)増加の6億2百万円となりました。

<経常利益>

営業外収益は、賃貸収入の減少により、前年同期比13百万円(17.2%)減少の63百万円となりました。また、営業外費用は、社債発行費及び支払利息の減少により、前年同期比36百万円(21.8%)減少の1億29百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比3億5百万円(132.8%)増加の5億36百万円となりました。

<税金等調整前当期純利益>

特別利益は、投資有価証券売却益及び償却債権取立益により、13百万円となりました。

特別損失は、旧加古川営業所売却による固定資産売却損及び固定資産除却損により、8百万円となりました。

以上の結果、税引等調整前当期純利益は、前年同期比3億17百万円(142.1%)増加の5億40百万円となりました。

<当期純利益>

法人税等は、法人税、住民税及び事業税1億90百万円、法人税等調整額73百万円、合計2億64百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前年同期比1億70百万円(162.7%)増加の2億75百万円となりました。

<事業の種類別セグメントの業績>

販売事業

電子機器・機械装置の販売事業におきましては、半導体製造装置業界の堅調により、売上高、営業利益ともに増加し、売上高は172億88百万円(前年同期比16.0%増加)、営業利益は4億2百万円(前年同期比82.3%増加)となりました。

受託製造事業

電子機器・機械装置の組立等の受託製造事業におきましては、パソコン、携帯電話やデジタル家電向けの半導体需要の活発化もあり売上高、営業利益ともに増加し、売上高は24億58百万円(前年同期比24.4%増加)、営業利益は1億99百万円(前年同期比102.9%増加)となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが4億74百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが5億40百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億63百万円(前年同期比25.6%)減少し、当連結会計年度末には28億7百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、4億74百万円（前年同期と比べ11億68百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が5億40百万円（前年同期に比べ3億17百万円）増加しましたが、売上債権と仕入債務がそれぞれ減少し、その加減による支出増10億26百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、50百万円（前年同期と比べ1億14百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、5億40百万円（前年同期と比べ9億50百万円の減少）となりました。これは主に長短借入金の加減による支出3億18百万円及び社債の償還による支出2億円によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	—	本社機能	13,642	41	13,950 (186.73)	2,524	30,157	17
北上営業所 (岩手県北上市)	販売	販売業務設備	12,249	—	27,000 (995.04)	—	39,249	9
甲府営業所 (山梨県甲斐市竜地)	販売	販売業務設備	23,902	—	111,973 (1,483.61)	1,195	137,071	13
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	販売	販売・管理 業務設備	38,456	—	154,901 (330.57)	179	193,537	15
九州営業所 (熊本県八代市)	販売	販売・管理・ 倉庫業務設備	30,728	—	53,291 (2,303.99)	263	84,283	22
長崎営業所 (長崎県諫早市)	販売	販売業務設備	12,369	—	28,046 (1,006.28)	206	40,622	1
鹿児島営業所 (鹿児島県始良郡始良町)	販売	販売業務設備	5,808	—	17,719 (697.10)	17	23,544	4
京都営業所 (京都府京都市伏見区)	販売	販売業務設備	3,898	—	—	671	4,569	7
EMSS事業部 (熊本県菊池郡合志町)	受託製造	生産設備	3,269	2,299	—	85	5,654	19
京都事業所 (京都府京都市伏見区)	受託製造	生産設備	1,670	2,600	—	562	4,833	4

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 建物の全部又は一部を賃借しております。

3 上記のほか、提出会社のリース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
福島物流センター (福島県伊達郡保原町)	—	管理業務 コンピュータ 設備	41,511	24,186

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
内外エレクトロニクス㈱	大衡事業所 (宮城県黒川郡 大衡村)	受託製造	生産・管理 設備	98,166	6,965	63,000 (8,636.01)	93	168,225	18
	仙台事業所 (宮城県仙台市 泉区)	受託製造	生産設備	195,172	5,770	317,000 (13,195.61)	1,038	518,981	91
	福島事業所 (福島県伊達郡 保原町)	受託製造	生産設備	149,194	3,053	280,285 (29,452.94)	440	432,973	41
	長崎センター (長崎県諫早市)	受託製造	生産設備	19,074	5,773	26,588 (953.96)	575	52,011	45
	東京営業所 (東京都世田谷区)	販売	販売業務 設備	4,977	—	1,820 (39.66)	65	6,862	1
	熊本出張所 (熊本県熊本市)	受託製造	生産設備	1,092	3,504	—	314	4,911	2

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2 建物の全部又は一部を賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完了後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	EMSS事業部 (関東地区)	受託製造事業	チラーメンテナ ンス設備一式	20,000	—	増資資金	平成17年 6月	平成17年 7月	生産能力の 向上
内外エレクト ロニクス(株)	九州事業部 長崎センター (長崎県諫早市)	受託製造事業	装置メンテナ ンス機器	20,000	—	借入金	平成17年 6月	平成17年 7月	生産能力の 向上
	大衡事業所 (宮城県黒川郡 大衡村)		メンテナンス用 機器						
	福島事業所 (福島県伊達郡 保原町)		部品加工用機 器、試験機						
	大衡事業所 (宮城県黒川郡 大衡村)	受託製造事業	装置組立用設備	25,000	20,648	自己資金及 び借入金	平成17年 6月	平成17年 8月	生産能力の 向上
仙台事業所 (宮城県仙台市 泉区)	半導体組立用新 ライン								
	福島事業所 (福島県伊達郡 保原町)		装置組立用設備			平成17年 4月	平成17年 5月		
	内外エレクトロ ニクス(株)全事業 所	受託製造事業	工場建物の維 持・管理	10,000	—	借入金	平成17年 4月	平成18年 3月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,472,000	5,072,000	ジャスダック 証券取引所	(注) 1
計	4,472,000	5,072,000	—	—

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 当社株式は平成17年6月14日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減高 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月17日 (注) 1	20,000	367,200	40,000	219,528	40,000	73,528
平成13年3月31日 (注) 2	80,000	447,200	55,200	274,728	55,200	128,728
平成13年7月24日 (注) 3	4,024,800	4,472,000	—	274,728	—	128,728

- (注) 1 有償第三者割当 割当先 SMC(株)、(株)コガネイ、新光証券(株)、内外テック社員持株会、
発行価格4,000円、資本組入額2,000円
2 新株引受権の行使 行使者権田浩一、発行価格1,380円、資本組入額690円
3 株式分割 (1:10)
4 決算日後、平成17年6月13日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式600,000株（発行価額383円、資本組入額192円）発行により、平成17年6月13日に資本金は115,200千円、資本準備金は193,350千円増加し、提出日現在の発行済株式総数は5,072,000株、資本金は389,928千円、資本準備金は322,078千円であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	—	6	—	—	34	46	—
所有株式数（単元）	—	468	—	475	—	—	3,522	4,465	7,000
所有株式の割合（%）	—	10.48	—	10.64	—	—	78.88	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
権田 浩一	神奈川県逗子市久木8丁目14-56	1,194	26.71
権田 益美	神奈川県逗子市久木8丁目14-56	377	8.44
内外テック社員持株会	東京都世田谷区等々力6丁目10-11	343	7.67
大塚 久子	神奈川県逗子市小坪3丁目20-14	263	5.90
米澤 一光	東京都世田谷区北烏山1丁目1-6	168	3.76
柳原 茂夫	東京都板橋区常盤台1丁目26-26	168	3.76
権田 祐実	神奈川県逗子市久木8丁目14-56	156	3.50
権田 雄大	神奈川県逗子市久木8丁目14-56	156	3.50
副島 眞由美	神奈川県逗子市久木8丁目17-32	149	3.33
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	148	3.31
計	—	3,124	69.87

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,465,000	4,465	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	4,472,000	—	—
総株主の議決権	—	4,465	—

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益処分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

第44期の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用いることとし、1株当たり5円の配当とさせていただきました。この結果、第44期の配当性向は9.5%となりました。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

4【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

なお、当社株式は、平成17年6月14日からジャスダック証券取引所に上場されております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	権田 浩一	昭和32年2月15日	昭和55年4月 昭和59年5月 昭和59年10月 昭和61年11月 平成7年5月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年4月 平成15年6月	㈱埼玉銀行入行 当社入社 内外エレクトロニクス㈱出向 同社取締役就任 取締役営業副本部長就任 常務取締役就任 代表取締役専務営業副本部長就任 代表取締役社長営業副本部長就任 代表取締役社長(現) イー・エス・シージャパン㈱代表 取締役就任 内外エレクトロニクス㈱取締役就 任	694
常務取締役	営業本部長	杉本 春夫	昭和21年1月16日	昭和44年4月 昭和45年11月 平成7年3月 平成7年5月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年1月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年1月 平成17年6月	昭和真空機械㈱入社 当社入社 機器営業部長 取締役機器営業部長就任 取締役東日本営業部長 常務取締役営業副本部長兼東日本 営業部長就任 常務取締役営業本部長兼東日本営 業部長 常務取締役営業本部長 常務取締役執行役員営業本部長 常務取締役執行役員営業副本部長 常務取締役執行役員営業推進部ゼ ネラルマネージャー 常務取締役執行役員営業本部長 常務取締役営業本部長(現)	35
常務取締役	管理部担当	中田 治	昭和22年10月14日	昭和45年4月 平成8年7月 平成9年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成17年1月 平成17年6月 平成17年6月	㈱東京都民銀行入行 同行より当社出向経営企画室長 当社出向経営企画室長兼総務部長 同行退職 当社入社執行役員経営企画室長 管理部エキスパートマネージャー 管理部シニアエキスパートマネー ジャー 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任 常務取締役(現) 内外エレクトロニクス㈱取締役就 任(現)	25
取締役	営業副本部長	高階 秀俊	昭和30年3月30日	昭和52年4月 昭和52年10月 昭和53年7月 平成7年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年1月 平成15年4月 平成17年1月	アン㈱入社 同社退職 当社入社 九州営業部長 取締役九州営業部長就任 取締役営業副本部長兼九州営業部 長 内外エレクトロニクス㈱取締役就 任 取締役 取締役執行役員 取締役執行役員EMSS事業部ゼネラ ルマネージャー 取締役執行役員営業副本部長 (現)	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長 兼東日本営業 部ゼネラルマ ネージャー	茨田 満	昭和25年9月18日	昭和48年4月 昭和52年12月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年1月 平成17年6月	(有)東商会入社 当社入社 営業推進部長兼甲府営業所長 東日本営業部長 東日本営業部ゼネラルマネージャー 営業副本部長兼東日本営業部ゼネラルマネージャー 取締役執行役員営業副本部長兼東日本営業部ゼネラルマネージャー 就任(現)	10
監査役 (常勤)	—	清水 敏宏	昭和17年2月24日	昭和40年4月 平成8年6月 平成9年2月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月	(株)東京都民銀行入行 同行より出向とみんリース(株)取締役就任 同行退職 とみんリース(株)常務取締役就任 同社常勤監査役就任 同社嘱託 内外エレクトロニクス(株)監査役就任(現) 当社常勤監査役就任(現)	—
監査役	—	中島 茂	昭和23年4月24日	昭和46年4月 昭和56年4月 平成元年5月 平成元年6月 平成7年7月 平成7年12月 平成16年12月 平成17年1月	監査法人朝日新和会計社入社 中島税務会計事務所副所長 当社監査役就任(現) (株)新進監査役就任(現) 内外エレクトロニクス(株)監査役就任 (株)キャリアデザインセンター監査役就任(現) システムサービス(株)監査役就任(現) 朝日税理士法人代表社員就任(現)	10
監査役	—	浅野 謙一	昭和42年12月11日	平成8年4月 平成8年4月 平成13年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年11月	弁護士登録 上野・高山法律事務所 当社監査役就任(現) 上野・浅野法律事務所(現) (株)芝浦電子監査役就任(現) 保証協会債権回収(株)取締役就任(現)	—
計						809

(注) 監査役清水敏宏、中島茂、浅野謙一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）においては、取締役会を19回開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定いたしました。また、監査役会は6回開催され、監査方針及び監査計画・監査報告内容の協議決定を行いました。なお、取締役会を補完する経営会議は22回、常務会は2回（平成17年1月新設）開催されました。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、内的リスク及び外的リスク発生を未然に防止するために、関係規程の整備を行うとともに、社長直轄の内部監査室と品質保証部を設置しております。内部監査室は、経営組織の整備状況及び業務運営の準拠性及び効率性を検討・評価・報告することにより、経営管理に寄与しております。また、品質保証部は、品質体制の確立・運用管理、クレーム処理・再発防止等に関する事項をつかさどり、企業品質の向上を目指しております。

なお、当社では、品質マネジメントシステムの国際規格である「IS09001」に基づき、品質マネジメントシステム及びそれらに関連する結果が計画に適合しているかを検証し審査するため、「内部監査委員会」を設置しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）における当社の取締役に対する報酬は、取締役5名に対して年間報酬総額92,100千円（当社には社外取締役はおりません。）支給しております。なお、内1名の取締役については子会社の取締役であったため業務の執行割合に応じて年間報酬総額2,925千円を子会社が該当取締役に支給していましたが、平成17年2月より当社からの全額支給に変更をいたしました。また、監査役に対する報酬は、監査役3名に対して年間報酬総額12,359千円（内社外監査役3名12,359千円）であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	8,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,000千円

(注)なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、コンフォートレター作成に対するものであります。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織

内部監査は、内部監査室と内部監査委員会が実施しております。内部監査室は内部監査責任者1名の構成となっておりますが、社長の承認により他の部署の者を監査業務に就かせることにより、当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）においては、子会社を含む全部署の監査を実施しております。内部監査委員会は内部監査員資格認定者により、同事業年度において、ISO認証部署の全部署の監査を実施しております。なお、監査計画の作成・監査結果の報告・改善実施の確認等に関する内部監査の手順については、「内部監査規程」に基づいております。

監査役監査は、3名の監査役が職務の分担により、年度当初に策定した監査方針・監査実施計画に基づき、取締役の業務執行状況・財産の管理状況・計算書類等について監査を実施しております。なお、監査役監査の手順については、「監査役監査基準」に基づいております。

監査における相互連携につきまして、監査役は、内部監査計画の策定や内部監査室監査の立会いの実施において連携をとっております。また、内部監査人と監査役は、監査法人の監査への立

会いや意見交換を行っております。

(6) 社外監査役と提出会社の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係につきましては、該当事項はありません。

(7) 業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川口勉氏、村山憲二氏であり、いずれも中央青山監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者の構成について、公認会計士3名、会計士補11名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成17年5月11日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	4,037,076		3,027,458	
2 受取手形及び売掛金		5,185,396		4,728,877	
3 たな卸資産		685,568		728,975	
4 繰延税金資産		175,090		82,738	
5 その他		85,863		101,146	
貸倒引当金		△6,604		△7,271	
流動資産合計		10,162,390	74.3	8,661,924	71.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	2,609,618		2,621,092	
減価償却累計額		△1,678,046	931,572	△1,739,137	881,954
(2) 機械装置及び運搬具		144,730		144,261	
減価償却累計額		△111,820	32,910	△114,616	29,645
(3) 土地	※1		1,573,503		1,554,165
(4) その他		80,776		79,752	
減価償却累計額		△66,792	13,984	△68,127	11,624
有形固定資産合計			2,551,970		2,477,390
			18.7		20.5
2 無形固定資産			21,832		22,019
			0.1		0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		396,079		358,919
(2) 差入保証金			263,068		294,550
(3) 繰延税金資産			221,427		230,733
(4) その他			61,322		68,027
貸倒引当金			△3,092		△2,623
投資その他の資産合計			938,805		949,606
			6.9		7.8
固定資産合計			3,512,608		3,449,016
			25.7		28.5
資産合計			13,674,999		12,110,940
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1	6,993,746		5,520,114	
2 短期借入金	※1	320,000		90,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	739,414		753,151	
4 一年以内償還予定の 社債		200,000		200,000	
5 未払法人税等		82,813		149,000	
6 未払消費税等		24,687		46,005	
7 賞与引当金		115,576		118,000	
8 その他		159,498		188,547	
流動負債合計		8,635,736	63.1	7,064,818	58.3
II 固定負債					
1 社債		920,000		720,000	
2 長期借入金	※1	2,133,138		2,031,263	
3 退職給付引当金		400,933		437,611	
4 役員退職慰労引当金		140,515		150,581	
5 その他		15,433		14,599	
固定負債合計		3,610,020	26.4	3,354,055	27.7
負債合計		12,245,757	89.5	10,418,874	86.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※3	128,728	1.0	128,728	1.1
III 利益剰余金		969,064	7.1	1,218,568	10.0
IV その他有価証券評価差額金		56,722	0.4	70,042	0.6
資本合計		1,429,242	10.5	1,692,066	14.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,674,999	100.0	12,110,940	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			16,877,683	100.0	19,746,440	100.0	
II 売上原価			15,197,764	90.0	17,716,201	89.7	
売上総利益			1,679,918	10.0	2,030,238	10.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 給与及び賞与		670,525			701,600		
2 賞与引当金繰入額		46,817			50,370		
3 退職給付費用		43,734			45,338		
4 役員退職慰労引当金繰入額		15,511			21,583		
5 法定福利費		76,928			76,570		
6 減価償却費		23,257			21,585		
7 賃借料		92,663			82,346		
8 貸倒引当金繰入額		—			982		
9 その他		391,256	1,360,695	8.1	427,572	1,427,950	7.2
営業利益			319,223	1.9	602,288	3.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,716			1,751		
2 受取配当金		3,843			3,438		
3 デリバティブ評価益		5,460			813		
4 賃貸収入		54,926			42,573		
5 仕入割引		—			8,697		
6 その他		10,523	76,470	0.5	6,044	63,317	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		110,766			100,964		
2 賃貸原価		27,375			25,825		
3 社債発行費		23,290			—		
4 為替差損		1,566			39		
5 その他		2,318	165,317	1.0	2,442	129,271	0.7
經常利益			230,375	1.4	536,333	2.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		212			—		
2 投資有価証券売却益		—			12,214		
3 償却債権取立益		1,393	1,606	0.0	1,037	13,252	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	—			7,722		
2 固定資産除却損	※2	2,269			1,044		
3 投資有価証券売却損		5,947			—		
4 会員権評価損		342	8,559	0.1	—	8,767	0.1
税金等調整前 当期純利益			223,421	1.3		540,819	2.7
法人税、住民税 及び事業税		98,774			190,975		
法人税等調整額		19,637	118,412	0.7	73,978	264,954	1.3
当期純利益			105,009	0.6		275,864	1.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			128,728		128,728
II 資本剰余金期末残高			128,728		128,728
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			886,414		969,064
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		105,009	105,009	275,864	275,864
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		22,360		22,360	
2 役員賞与		—	22,360	4,000	26,360
IV 利益剰余金期末残高			969,064		1,218,568

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		223,421	540,819
減価償却費		100,631	93,987
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△866	198
賞与引当金の増加額		10,576	2,424
退職給付引当金の増加額		39,060	36,678
役員退職慰労引当金の増加額		5,657	10,065
受取利息及び受取配当金		△5,559	△5,189
支払利息		110,766	100,964
為替差損益 (差益:△)		1,427	△130
デリバティブ評価益		△5,460	△813
有形固定資産売却損		—	7,722
有形固定資産除却損		2,269	1,044
投資有価証券売却損益 (売却益:△)		5,947	△12,214
会員権評価損		342	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△1,515,581	457,417
たな卸資産の増加額		△110,038	△43,407
その他の流動資産の増減額 (増加:△)		3,242	△4,087
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,926,033	△1,484,272
役員賞与の支払額		—	△4,000
その他		49,530	50,386
小計		841,401	△252,406
利息及び配当金の受取額		5,532	5,313
利息の支払額		△108,434	△100,228
法人税等の支払額		△43,636	△126,794
営業活動によるキャッシュ・フロー		694,863	△474,116
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△391,014	△384,012
定期預金等の払戻による収入		310,000	424,000
有形・無形固定資産の取得による支出		△35,440	△43,504
有形固定資産の売却による収入		—	15,142
投資有価証券の取得による支出		△2,635	△4,175
投資有価証券の売却による収入		84,662	75,937
貸付けによる支出		△1,900	△375
貸付金の回収による収入		3,627	1,311
その他		△31,364	△33,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		△64,064	50,853
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△233,500	△230,000
長期借入れによる収入		1,000,000	780,000
長期借入金の返済による支出		△1,054,383	△868,138
社債発行による収入		860,000	—
社債の償還による支出		△140,000	△200,000
配当金の支払額		△22,360	△22,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		409,756	△540,498
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,427	130
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		1,039,126	△963,631
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,731,969	3,771,096
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,771,096	2,807,464

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 (2)非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 (2)非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用会社 該当事項はありません。 (2)持分法非適用会社 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用会社 同左 (2)持分法非適用会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ取引 時価法 ③たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ③長期前払費用 定額法 (3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ取引 同左 ③たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左 (3)重要な繰延資産の処理方法 ――</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	連結損益計算書 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて 表示しておりました「仕入割引」については、当連結 会計年度において営業外収益の10/100を超えることと なったため、当連結会計年度より区分掲記することと いたしました。 なお、前連結会計年度の「仕入割引」は3,680千円で あります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(社会保険料の計上方法) 賞与に対する社会保険料会社負担額は、従来、重要性 が乏しかったため支出時の費用としておりましたが、総 報酬制が導入されたことにより重要性が増したため、当 連結会計年度より未払賞与に対応する社会保険料負担額 を未払社会保険料として計上する方法に変更してありま す。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、 営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれ ぞれ15,415千円減少しております。	—————
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法 律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年 4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制 度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法 人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の 表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人 事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及 び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加 し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益 が、7,000千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																												
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">222,522千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">713,048千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,546,225千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">340,551千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,822,348千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,816,514千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,082千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,068,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,795,062千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">70,031千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">98,148千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,472,000株であります。</p>	現金及び預金	222,522千円	建物	713,048千円	土地	1,546,225千円	投資有価証券	340,551千円	計	2,822,348千円	支払手形及び買掛金	2,816,514千円	短期借入金	190,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	720,082千円	長期借入金	2,068,465千円	計	5,795,062千円	受取手形割引高	70,031千円	受取手形裏書譲渡高	98,148千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">247,871千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">676,049千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,526,887千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">292,039千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,742,847千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,102,003千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,459千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,930,402千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,792,864千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 106,744千円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,472,000株であります。</p>	現金及び預金	247,871千円	建物	676,049千円	土地	1,526,887千円	投資有価証券	292,039千円	計	2,742,847千円	支払手形及び買掛金	2,102,003千円	短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	700,459千円	長期借入金	1,930,402千円	計	4,792,864千円
現金及び預金	222,522千円																																												
建物	713,048千円																																												
土地	1,546,225千円																																												
投資有価証券	340,551千円																																												
計	2,822,348千円																																												
支払手形及び買掛金	2,816,514千円																																												
短期借入金	190,000千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	720,082千円																																												
長期借入金	2,068,465千円																																												
計	5,795,062千円																																												
受取手形割引高	70,031千円																																												
受取手形裏書譲渡高	98,148千円																																												
現金及び預金	247,871千円																																												
建物	676,049千円																																												
土地	1,526,887千円																																												
投資有価証券	292,039千円																																												
計	2,742,847千円																																												
支払手形及び買掛金	2,102,003千円																																												
短期借入金	60,000千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	700,459千円																																												
長期借入金	1,930,402千円																																												
計	4,792,864千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">674千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,122千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,269千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	674千円	機械装置及び運搬具	1,122千円	その他(工具器具及び備品)	472千円	計	2,269千円	<p>※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,722千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044千円</td> </tr> </table>	土地	7,722千円	建物及び構築物	770千円	機械装置及び運搬具	203千円	その他(工具器具及び備品)	70千円	計	1,044千円
建物及び構築物	674千円																		
機械装置及び運搬具	1,122千円																		
その他(工具器具及び備品)	472千円																		
計	2,269千円																		
土地	7,722千円																		
建物及び構築物	770千円																		
機械装置及び運搬具	203千円																		
その他(工具器具及び備品)	70千円																		
計	1,044千円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,037,076千円	現金及び預金勘定 3,027,458千円
預入期間が3か月を超える	預入期間が3か月を超える
<u>定期預金、定期積金</u> Δ 265,980千円	<u>定期預金、定期積金</u> Δ 219,993千円
現金及び現金同等物 <u>3,771,096千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,807,464千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103,235</td> <td style="text-align: right;">63,032</td> <td style="text-align: right;">40,203</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">146,473</td> <td style="text-align: right;">94,376</td> <td style="text-align: right;">52,096</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">167,221</td> <td style="text-align: right;">113,811</td> <td style="text-align: right;">53,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">416,930</td> <td style="text-align: right;">271,221</td> <td style="text-align: right;">145,709</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	103,235	63,032	40,203	工具器具及び備品	146,473	94,376	52,096	ソフトウェア	167,221	113,811	53,410	合 計	416,930	271,221	145,709	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">104,580</td> <td style="text-align: right;">72,530</td> <td style="text-align: right;">32,050</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">142,073</td> <td style="text-align: right;">104,994</td> <td style="text-align: right;">37,079</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">152,261</td> <td style="text-align: right;">125,486</td> <td style="text-align: right;">26,774</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">398,916</td> <td style="text-align: right;">303,011</td> <td style="text-align: right;">95,904</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	104,580	72,530	32,050	工具器具及び備品	142,073	104,994	37,079	ソフトウェア	152,261	125,486	26,774	合 計	398,916	303,011	95,904
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	103,235	63,032	40,203																																						
工具器具及び備品	146,473	94,376	52,096																																						
ソフトウェア	167,221	113,811	53,410																																						
合 計	416,930	271,221	145,709																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	104,580	72,530	32,050																																						
工具器具及び備品	142,073	104,994	37,079																																						
ソフトウェア	152,261	125,486	26,774																																						
合 計	398,916	303,011	95,904																																						
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">85,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,903千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">162,520千円</td> </tr> </table>	1年以内	85,617千円	1年超	76,903千円	合 計	162,520千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">61,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,152千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">100,611千円</td> </tr> </table>	1年以内	61,459千円	1年超	39,152千円	合 計	100,611千円																												
1年以内	85,617千円																																								
1年超	76,903千円																																								
合 計	162,520千円																																								
1年以内	61,459千円																																								
1年超	39,152千円																																								
合 計	100,611千円																																								
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,446千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,626千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,340千円</td> </tr> </table>	支払リース料	79,446千円	減価償却費相当額	77,626千円	支払利息相当額	8,340千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,668千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,731千円</td> </tr> </table>	支払リース料	80,804千円	減価償却費相当額	76,668千円	支払利息相当額	5,731千円																												
支払リース料	79,446千円																																								
減価償却費相当額	77,626千円																																								
支払利息相当額	8,340千円																																								
支払リース料	80,804千円																																								
減価償却費相当額	76,668千円																																								
支払利息相当額	5,731千円																																								
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	294,507	389,839	95,331
	小計	294,507	389,839	95,331
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		294,507	389,839	95,331

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
84,662	214	6,162

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	6,240

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	233,460	351,178	117,718
	小計	233,460	351,178	117,718
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		233,460	351,178	117,718

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
76,400	12,214	—

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,740

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>①取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利の借入金について、将来の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>②取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>③取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利関連の当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」に従い、管理部経理・財務グループに集中しております。 また、「経理規程」をうけた「資金管理規程」のほか、「職務権限規程」、「稟議事項一覧」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、管理部担当取締役は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。 なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>①取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成16年3月31日）				当連結会計年度末（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	400,000	400,000	△9,439	△9,439	400,000	400,000	909	909
	オプション取引 金利 キャップ	100,000	100,000	96	△1,382	100,000	—	△96	△96
合計		500,000	500,000	△9,342	△10,821	500,000	400,000	813	813

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 上記金利スワップ・オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の厚生年金基金である東京機器厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく年度末の年金資産の額は前連結会計年度末においては、1,347,306千円、当連結会計年度末においては1,480,217千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△400,933	△437,611
(2) 退職給付引当金 (千円)	△400,933	△437,611

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用 (千円)	104,713	111,646
(1) 勤務費用 (千円)	51,284	50,208
(2) 総合型の掛金 (千円)	53,428	61,438

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144,909千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">86,374千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,908千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,808千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,613千円</td></tr> <tr><td>商品等評価損</td><td style="text-align: right;">24,387千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">19,763千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,786千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,575千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>435,126千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>38,609千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>396,517千円</u></p>	退職給付引当金	144,909千円	繰越欠損金	86,374千円	役員退職慰労引当金	56,908千円	賞与引当金	46,808千円	貸倒引当金	24,613千円	商品等評価損	24,387千円	固定資産未実現利益	19,763千円	会員権評価損	10,786千円	その他	20,575千円	繰延税金資産合計	<u>435,126千円</u>	その他有価証券評価差額金	38,609千円	繰延税金負債合計	<u>38,609千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162,224千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,985千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,790千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,911千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">20,218千円</td></tr> <tr><td>商品等評価損</td><td style="text-align: right;">14,261千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,786千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,163千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>361,342千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,675千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">194千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>47,870千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>313,471千円</u></p>	退職給付引当金	162,224千円	役員退職慰労引当金	60,985千円	賞与引当金	47,790千円	貸倒引当金	20,911千円	固定資産未実現利益	20,218千円	商品等評価損	14,261千円	会員権評価損	10,786千円	その他	24,163千円	繰延税金資産合計	<u>361,342千円</u>	その他有価証券評価差額金	47,675千円	未収還付事業税	194千円	繰延税金負債合計	<u>47,870千円</u>
退職給付引当金	144,909千円																																																
繰越欠損金	86,374千円																																																
役員退職慰労引当金	56,908千円																																																
賞与引当金	46,808千円																																																
貸倒引当金	24,613千円																																																
商品等評価損	24,387千円																																																
固定資産未実現利益	19,763千円																																																
会員権評価損	10,786千円																																																
その他	20,575千円																																																
繰延税金資産合計	<u>435,126千円</u>																																																
その他有価証券評価差額金	38,609千円																																																
繰延税金負債合計	<u>38,609千円</u>																																																
退職給付引当金	162,224千円																																																
役員退職慰労引当金	60,985千円																																																
賞与引当金	47,790千円																																																
貸倒引当金	20,911千円																																																
固定資産未実現利益	20,218千円																																																
商品等評価損	14,261千円																																																
会員権評価損	10,786千円																																																
その他	24,163千円																																																
繰延税金資産合計	<u>361,342千円</u>																																																
その他有価証券評価差額金	47,675千円																																																
未収還付事業税	194千円																																																
繰延税金負債合計	<u>47,870千円</u>																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">4.56%</td></tr> <tr><td>流動資産・負債実効税率変更</td><td style="text-align: right;">2.96%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.74%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.61%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.68%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>53.24%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		留保金課税額	4.56%	流動資産・負債実効税率変更	2.96%	住民税均等割額	2.74%	交際費等	1.61%	その他	△0.68%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.24%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.50%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">6.80%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.14%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.02%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.47%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.99%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.50%	(調整)		留保金課税額	6.80%	住民税均等割額	1.14%	交際費等	1.02%	その他	△0.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.99%</u>																		
法定実効税率	42.05%																																																
(調整)																																																	
留保金課税額	4.56%																																																
流動資産・負債実効税率変更	2.96%																																																
住民税均等割額	2.74%																																																
交際費等	1.61%																																																
その他	△0.68%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.24%</u>																																																
法定実効税率	40.50%																																																
(調整)																																																	
留保金課税額	6.80%																																																
住民税均等割額	1.14%																																																
交際費等	1.02%																																																
その他	△0.47%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.99%</u>																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,902,053	1,975,629	16,877,683	—	16,877,683
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,334	421,878	478,213	(478,213)	—
計	14,958,388	2,397,508	17,355,896	(478,213)	16,877,683
営業費用	14,709,625	2,285,046	16,994,672	(436,211)	16,558,460
営業利益	248,762	112,461	361,224	(42,001)	319,223
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	6,631,803	2,722,153	9,353,956	4,321,042	13,674,999
減価償却費	23,257	49,998	73,255	27,375	100,631
資本的支出	3,933	29,281	33,214	2,226	35,440

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1)販売事業 電子機器・機械装置の販売

(2)受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,321,042千円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び賃貸関係に係る資産等であります。

4 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係の減価償却費である賃貸原価（営業外費用）であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,288,002	2,458,438	19,746,440	—	19,746,440
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,636	514,435	587,071	(587,071)	—
計	17,360,638	2,972,873	20,333,511	(587,071)	19,746,440
営業費用	16,888,883	2,802,980	19,691,863	(547,711)	19,144,152
営業利益	471,755	169,892	641,647	(39,359)	602,288
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,107,805	2,465,403	8,573,209	3,537,731	12,110,940
減価償却費	22,401	46,318	68,720	25,267	93,987
資本的支出	13,843	28,286	42,129	1,660	43,789

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売

(2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(91,898千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,861,835千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び賃貸関係に係る資産等であります。

5 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係の減価償却費である賃貸原価(営業外費用)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)兼役員	権田浩一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 26.7	—	—	当社借入債務に対する被保証	1,673,144	—	—

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は銀行借入に対して、主要株主兼代表取締役社長である権田浩一より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。

又、主要株主兼代表取締役社長権田浩一の銀行借入に対する債務保証は、平成17年2月28日にすべて解消しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	319.60円	1株当たり純資産額	378.37円
1株当たり当期純利益	22.59円	1株当たり当期純利益	61.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	105,009	275,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,009	275,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,472	4,472

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成17年5月11日及び平成17年5月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年6月13日付で資本金は389,928千円、発行済株式総数は5,072,000株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 600,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 550円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 514円25銭 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 383円 (資本組入額 192円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 229,800千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 308,550千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 115,200千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成17年6月13日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 当社の設備資金、子会社への投融資(設備資金貸付)及び当社の運転資金に充当</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
内外テック(株)	第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成14年 11月29日	320,000	240,000 (80,000)	0.52	無担保	平成19年 11月29日
内外テック(株)	第2回無担保社債 (株式会社東京都民銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月19日	100,000	100,000 (—)	0.90	無担保	平成18年 9月19日
内外テック(株)	第3回無担保社債 (株式会社U F J銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月26日	180,000	140,000 (40,000)	0.79	無担保	平成20年 9月26日
内外テック(株)	第4回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月30日	520,000	440,000 (80,000)	1.11	無担保	平成22年 9月30日
合計	—	—	1,120,000	920,000 (200,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	300,000	200,000	100,000	80,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	320,000	90,000	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	739,414	753,151	2.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,133,138	2,031,263	2.4	平成18年9月1日～ 平成29年5月31日
合計	3,192,553	2,874,414	—	—

(注) 1 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	810,508	520,327	341,863	180,162

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	3,696,179		2,783,883		
2 受取手形		470,796		475,055		
3 売掛金		4,215,205		3,853,114		
4 商品		588,769		635,480		
5 原材料		4,963		8,848		
6 仕掛品		2,948		505		
7 貯蔵品		404		445		
8 前払費用		22,047		25,361		
9 繰延税金資産		134,615		49,823		
10 その他		61,255		70,734		
貸倒引当金		△3,000		△4,300		
流動資産合計		9,194,186	80.0	7,898,952	77.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,389,073		1,370,229		
減価償却累計額		△887,331	501,741	△904,055	466,174	
(2) 構築物		42,463		42,463		
減価償却累計額		△36,856	5,606	△37,629	4,833	
(3) 機械及び装置		43,858		44,266		
減価償却累計額		△34,538	9,320	△37,085	7,180	
(4) 車両運搬具		821		821		
減価償却累計額		△780	41	△780	41	
(5) 器具備品		65,705		64,015		
減価償却累計額		△54,446	11,258	△54,790	9,225	
(6) 土地	※1		913,218		893,880	
有形固定資産合計			1,441,186		1,381,335	13.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			6,613		6,701	
(2) 電話加入権			13,506		13,506	
(3) その他			103		20	
無形固定資産合計			20,223	0.2	20,228	0.2

区分	注記 区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		396,079		358,919	
(2) 関係会社株式		60,000		60,000	
(3) 出資金		1,500		1,500	
(4) 従業員長期貸付金		315		—	
(5) 破産・更生債権等		6,763		5,865	
(6) 長期前払費用		12,183		12,593	
(7) 差入保証金		246,986		278,632	
(8) 繰延税金資産		100,524		98,373	
(9) その他		21,480		21,314	
貸倒引当金		△3,092		△2,623	
投資その他の資産合計	842,741	7.3	834,575	8.3	
固定資産合計	2,304,151	20.0	2,236,138	22.1	
資産合計	11,498,337	100.0	10,135,090	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1, 3	5,031,311		3,845,598	
2 買掛金	※1, 3	1,924,109		1,666,549	
3 短期借入金	※1	190,000		20,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	454,942		480,272	
5 一年以内償還予定の 社債		200,000		200,000	
6 未払金		60,041		79,071	
7 未払法人税等		10,091		149,000	
8 未払消費税等		5,640		35,172	
9 前受金		1,596		—	
10 預り金		3,678		6,126	
11 前受収益		4,946		4,951	
12 賞与引当金		48,000		54,000	
13 その他流動負債		9,439		8,529	
流動負債合計		7,943,796	69.1	6,549,271	64.6
II 固定負債					
1 社債		920,000		720,000	
2 長期借入金	※1	1,108,202		1,090,210	
3 退職給付引当金		188,397		201,853	
4 役員退職慰労引当金		79,590		90,548	
5 その他		25,433		24,599	
固定負債合計		2,321,622	20.2	2,127,210	21.0
負債合計		10,265,419	89.3	8,676,482	85.6
(資本の部)					
I 資本金	※5	274,728	2.4	274,728	2.7
II 資本剰余金					
1 資本準備金		128,728		128,728	
資本剰余金合計		128,728	1.1	128,728	1.3
III 利益剰余金					
1 利益準備金		24,538		24,538	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		670,000		670,000	
3 当期末処分利益		78,201		290,571	
利益剰余金合計		772,740	6.7	985,109	9.7
IV その他有価証券評価差額金	※6	56,722	0.5	70,042	0.7
資本合計		1,232,918	10.7	1,458,608	14.4
負債及び資本合計		11,498,337	100.0	10,135,090	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		14,923,559		17,314,220	
2 請負売上高		219,355	15,142,915	666,610	17,980,830
II 売上原価					
1 商品期首たな卸高		497,829		588,769	
2 当期商品仕入高		13,489,618		15,592,599	
合計		13,987,448		16,181,368	
3 商品期末たな卸高		588,769		635,480	
4 商品売上原価		13,398,678		15,545,888	
5 請負原価		275,766	13,674,444	577,021	16,122,909
売上総利益			1,468,470		1,857,921
III 販売費及び一般管理費					
1 給与及び賞与		605,106		629,774	
2 賞与引当金繰入額		43,188		46,770	
3 退職給付費用		40,356		41,404	
4 役員退職慰労引当金繰入額		11,605		12,475	
5 法定福利費		70,636		68,646	
6 旅費交通費		74,820		79,097	
7 減価償却費		24,783		22,056	
8 賃借料		90,816		81,366	
9 支払手数料		97,995		136,491	
10 貸倒引当金繰入額		—		1,615	
11 その他		259,393	1,318,701	275,645	1,395,345
営業利益			149,769		462,575
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,635		1,724	
2 受取配当金		3,843		9,438	
3 デリバティブ評価益		5,460		813	
4 賃貸収入	※1	62,773		62,876	
5 仕入割引		3,622		8,647	
6 その他		5,972	83,307	6,324	89,824
V 営業外費用					
1 支払利息		73,541		61,937	
2 社債利息		4,369		9,203	
3 賃貸原価		20,525		19,061	
4 社債発行費		23,290		—	
5 為替差損		1,566		39	
6 その他		1,965	125,257	2,422	92,664
経常利益			107,819		459,735

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		707			—		
2 投資有価証券売却益		—			12,214		
3 償却債権取立益		1,393	2,101	0.0	1,037	13,252	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—			7,722		
2 固定資産除却損	※3	884			841		
3 投資有価証券売却損		5,947			—		
4 会員権評価損		342	7,174	0.0	—	8,563	0.1
税引前当期純利益			102,746	0.7		464,424	2.6
法人税、住民税 及び事業税		16,867			151,817		
法人税等調整額		49,718	66,586	0.5	77,876	229,694	1.3
当期純利益			36,159	0.2		234,729	1.3
前期繰越利益			42,041			55,841	
当期未処分利益			78,201			290,571	

請負原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	65,142	23.8	326,960	56.9
II 労務費		102,932	37.7	121,757	21.2
III 経費		105,379	38.5	125,860	21.9
当期総請負費用		273,454	100.0	574,578	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,259		2,948	
合計		278,714		577,526	
期末仕掛品たな卸高		2,948		505	
当期請負原価		275,766		577,021	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同 左

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	62,699	74,697
旅費交通費	7,498	15,297
支払手数料	3,826	10,475
地代家賃	6,561	7,128
消耗品費	13,160	4,287
減価償却費	2,089	3,281

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成16年6月24日		当事業年度 株主総会承認日 平成17年6月29日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I 当期末処分利益			78,201		290,571
II 利益処分額					
1 配当金		22,360	22,360	22,360	22,360
III 次期繰越利益			55,841		268,211

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3)長期前払費用 定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 (1)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 ——</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(社会保険料の計上方法) 賞与に対する社会保険料会社負担額は、従来、重要性が乏しかったため支出時の費用としておりましたが、総報酬制が導入されたことにより重要性が増したため、当事業年度より未払賞与に対応する社会保険料負担額を未払社会保険料として計上する方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,224千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7,000千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">170,845千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">445,142千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">885,940千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">340,551千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,842,480千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,263,330千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">553,184千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">454,942千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,489,658千円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">70,031千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">98,148千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">120,549千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">47,852千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内外エレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">569,151千円</td> </tr> </table> <p>※5 会社が発行する株式 普通株式 17,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,472,000株</p> <p>※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が56,722千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	預金	170,845千円	建物	445,142千円	土地	885,940千円	投資有価証券	340,551千円	計	1,842,480千円	支払手形	2,263,330千円	買掛金	553,184千円	短期借入金	110,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	454,942千円	長期借入金	1,108,202千円	計	4,489,658千円	受取手形割引高	70,031千円	受取手形裏書譲渡高	98,148千円	支払手形	120,549千円	買掛金	47,852千円	内外エレクトロニクス(株)	569,151千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">247,871千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">411,584千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">866,602千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">292,039千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818,097千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,660,241千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">441,762千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">446,912千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,034,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,603,605千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 106,744千円</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">175,191千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">41,610千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内外エレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">504,928千円</td> </tr> </table> <p>※5 会社が発行する株式 普通株式 17,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,472,000株</p> <p>※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が70,526千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	預金	247,871千円	建物	411,584千円	土地	866,602千円	投資有価証券	292,039千円	計	1,818,097千円	支払手形	1,660,241千円	買掛金	441,762千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	446,912千円	長期借入金	1,034,690千円	計	3,603,605千円	支払手形	175,191千円	買掛金	41,610千円	内外エレクトロニクス(株)	504,928千円
預金	170,845千円																																																												
建物	445,142千円																																																												
土地	885,940千円																																																												
投資有価証券	340,551千円																																																												
計	1,842,480千円																																																												
支払手形	2,263,330千円																																																												
買掛金	553,184千円																																																												
短期借入金	110,000千円																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	454,942千円																																																												
長期借入金	1,108,202千円																																																												
計	4,489,658千円																																																												
受取手形割引高	70,031千円																																																												
受取手形裏書譲渡高	98,148千円																																																												
支払手形	120,549千円																																																												
買掛金	47,852千円																																																												
内外エレクトロニクス(株)	569,151千円																																																												
預金	247,871千円																																																												
建物	411,584千円																																																												
土地	866,602千円																																																												
投資有価証券	292,039千円																																																												
計	1,818,097千円																																																												
支払手形	1,660,241千円																																																												
買掛金	441,762千円																																																												
短期借入金	20,000千円																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	446,912千円																																																												
長期借入金	1,034,690千円																																																												
計	3,603,605千円																																																												
支払手形	175,191千円																																																												
買掛金	41,610千円																																																												
内外エレクトロニクス(株)	504,928千円																																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">90,103</td> <td style="text-align: right;">55,300</td> <td style="text-align: right;">34,802</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">118,885</td> <td style="text-align: right;">83,127</td> <td style="text-align: right;">35,758</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">164,648</td> <td style="text-align: right;">112,996</td> <td style="text-align: right;">51,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">373,637</td> <td style="text-align: right;">251,425</td> <td style="text-align: right;">122,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	90,103	55,300	34,802	器具備品	118,885	83,127	35,758	ソフトウェア	164,648	112,996	51,651	合計	373,637	251,425	122,212	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">90,844</td> <td style="text-align: right;">67,621</td> <td style="text-align: right;">23,223</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">115,984</td> <td style="text-align: right;">93,604</td> <td style="text-align: right;">22,379</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">149,687</td> <td style="text-align: right;">124,157</td> <td style="text-align: right;">25,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">356,516</td> <td style="text-align: right;">285,382</td> <td style="text-align: right;">71,133</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	90,844	67,621	23,223	器具備品	115,984	93,604	22,379	ソフトウェア	149,687	124,157	25,530	合計	356,516	285,382	71,133
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両運搬具	90,103	55,300	34,802																																						
器具備品	118,885	83,127	35,758																																						
ソフトウェア	164,648	112,996	51,651																																						
合計	373,637	251,425	122,212																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両運搬具	90,844	67,621	23,223																																						
器具備品	115,984	93,604	22,379																																						
ソフトウェア	149,687	124,157	25,530																																						
合計	356,516	285,382	71,133																																						
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 75,528千円	1年以内 50,995千円																																								
1年超 61,499千円	1年超 24,472千円																																								
合計 137,028千円	合計 75,468千円																																								
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 70,911千円	支払リース料 71,861千円																																								
減価償却費相当額 69,840千円	減価償却費相当額 68,316千円																																								
支払利息相当額 7,587千円	支払利息相当額 5,140千円																																								
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成16年3月31日）		当事業年度（平成17年3月31日）	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	86,374千円	退職給付引当金	81,381千円
退職給付引当金	75,561千円	役員退職慰労引当金	36,671千円
役員退職慰労引当金	32,234千円	賞与引当金	21,870千円
貸倒引当金	24,613千円	貸倒引当金	20,911千円
商品等評価損	21,242千円	商品等評価損	12,534千円
賞与引当金	19,440千円	未払事業税	9,041千円
その他	14,283千円	その他	13,462千円
繰延税金資産合計	273,748千円	繰延税金資産合計	195,872千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	38,609千円	その他有価証券評価差額金	47,675千円
繰延税金負債合計	38,609千円	繰延税金負債合計	47,675千円
差引：繰延税金資産の純額	235,139千円	差引：繰延税金資産の純額	148,196千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	
法定実効税率	42.05%	法定実効税率	40.50%
(調整)		(調整)	
留保金課税額	9.86%	留保金課税額	7.92%
流動資産・負債実効税率変更	5.01%	住民税均等割	1.05%
住民税均等割	4.67%	交際費等	0.96%
交際費等	3.33%	その他	△0.97%
その他	△0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.81%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 275.70円	1株当たり純資産額 326.16円
1株当たり当期純利益 8.09円	1株当たり当期純利益 52.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	36,159	234,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,159	234,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,472	4,472

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成17年5月11日及び平成17年5月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年6月13日付で資本金は389,928千円、発行済株式総数は5,072,000株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 600,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 550円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 514円25銭 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 383円 (資本組入額 192円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 229,800千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 308,550千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 115,200千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成17年6月13日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 当社の設備資金、子会社への投融資(設備資金貸付)及び当社の運転資金に充当</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京都民銀行	42,500	121,975
		(株)山善	34,168	12,300
		(株)コガネイ	31,812	5,790
		新光証券(株)	30,000	10,830
		三菱マテリアル(株)	21,000	5,376
		SMC(株)	11,650	141,320
		デンセイラムダ(株)	9,402	9,233
		サンクス(株)	9,210	14,100
		(株)日立製作所	5,250	3,496
		日本フェンオール(株)	5,200	3,208
		東京エレクトロン(株)	4,345	26,547
		東和精機(株)	1,200	1,950
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3	2,790
		小計	205,742	358,919
計		205,742	358,919	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,389,073	4,343	23,186	1,370,229	904,055	35,667	466,174
構築物	42,463	—	—	42,463	37,629	772	4,833
機械及び装置	43,858	408	—	44,266	37,085	2,547	7,180
車両運搬具	821	—	—	821	780	—	41
器具備品	65,705	820	2,510	64,015	54,790	2,728	9,225
土地	913,218	—	19,338	893,880	—	—	893,880
有形固定資産計	2,455,140	5,571	45,034	2,415,676	1,034,341	41,716	1,381,335
無形固定資産							
ソフトウェア	30,512	2,980	—	33,492	26,790	2,892	6,701
電話加入権	13,506	—	—	13,506	—	—	13,506
その他	1,251	—	—	1,251	1,230	82	20
無形固定資産計	45,269	2,980	—	48,249	28,021	2,975	20,228
長期前払費用	16,407	2,707	3,492	15,622	3,028	1,174	12,593

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	富沢賃貸物件	内装工事	1,660千円
	大衡事業所	冷暖房工事	1,648千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧加古川営業所	売却	18,022千円
	旧仙台営業所	除却	5,164千円
土地	旧加古川営業所	売却	19,338千円

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		274,728	—	—	274,728
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	4,472,000	—	—	4,472,000
	普通株式 (千円)	274,728	—	—	274,728
	計 (株)	4,472,000	—	—	4,472,000
	計 (千円)	274,728	—	—	274,728
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	128,728	—	—	128,728
	計 (千円)	128,728	—	—	128,728
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	24,538	—	—	24,538
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	670,000	—	—	670,000
	計 (千円)	694,538	—	—	694,538

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,092	4,300	468	3,000	6,923
賞与引当金	48,000	54,000	48,000	—	54,000
役員退職慰労引当金	79,590	12,475	1,517	—	90,548

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,134
預金	
当座預金	1,303,088
普通預金	35,377
通知預金	1,000,000
外貨預金	88
定期預金	358,194
定期積金	85,000
小計	2,781,748
合計	2,783,883

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
高砂熱学工業(株)	37,800
住商リース(株)	19,687
葵精機(株)	15,738
(株)ニッサンキコー	14,539
ワイエイシイ(株)	10,956
その他	376,333
合計	475,055

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成17年4月満期	92,861
平成17年5月満期	101,929
平成17年6月満期	84,825
平成17年7月満期	169,555
平成17年8月満期	20,283
平成17年9月以降満期	5,599
合計	475,055

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東京エレクトロンAT㈱	770,621
東京エレクトロン九州㈱	526,517
ローム㈱	419,829
シャープマニファクチャリングシステム㈱	175,380
ソニーセミコンダクタ九州㈱	139,743
その他	1,821,021
合計	3,853,114

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,215,205	18,877,622	19,239,714	3,853,114	83.3	78.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額 (千円)
自動制御機器及び機械要素機器類	428,793
真空機器及び関連機器類	168,294
半導体製造設備・装置及び生産設備機器類	8,639
情報通信機器及び電子機器類	23,458
その他	6,294
合計	635,480

⑤ 原材料

区分	金額 (千円)
自動制御機器及び機械要素機器類	6,250
真空機器及び関連機器類	713
半導体製造設備・装置及び生産設備機器類	889
情報通信機器及び電子機器類	58
その他	937
合計	8,848

⑥ 仕掛品

区分	金額 (千円)
その他	505
合計	505

⑦ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
切手・印紙	445
合計	445

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
S M C 株	1,660,241
株フジキン	248,490
株コガネイ	188,573
内外エレクトロニクス株	175,191
入江工研株	154,253
その他	1,418,846
合計	3,845,598

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成17年4月満期	1,062,895
平成17年5月満期	1,042,243
平成17年6月満期	919,930
平成17年7月満期	409,204
平成17年8月満期	410,975
平成17年9月以降満期	349
合計	3,845,598

⑨ 買掛金

相手先	金額（千円）
S M C 株	441,762
株ミラプロ	144,325
株不二製作所	90,916
ボッシュ・レックスロス株	80,760
株フジキン	68,664
その他	840,120
合計	1,666,549

⑩ 社債

区分	金額（千円）
第1回無担保社債	160,000
第2回無担保社債	100,000
第3回無担保社債	100,000
第4回無担保社債	360,000
合計	720,000

⑪ 長期借入金

区分	金額（千円）
㈱東京都民銀行	442,860
㈱東京三菱銀行	340,000
商工組合中央金庫	125,200
中小企業金融公庫	101,600
㈱UFJ銀行	55,520
㈱三井住友銀行	25,030
合計	1,090,210

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株式喪失登録	
株式喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し) | 平成17年5月11日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成17年5月25日、
平成17年5月26日及び
平成17年6月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月11日

内外テック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 川口 勉

代表社員
関与社員 公認会計士 村山 憲二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

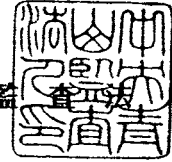
(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月11日

内外テック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

11 / 6



代表社員
関与社員 公認会計士

村山 寛



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

内外テック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月11日

内外テック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 川口 勉

代表社員
関与社員 公認会計士 村山 憲二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

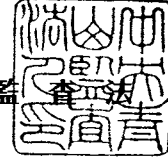
(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月11日

内外テック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

川口



代表社員
関与社員 公認会計士

村山寛



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

内外テック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。